

TOP MESSAGE



代表取締役社長
石田 博一

この先も“選ばれ続ける”ために、
未来を見据え、挑戦を続けます。

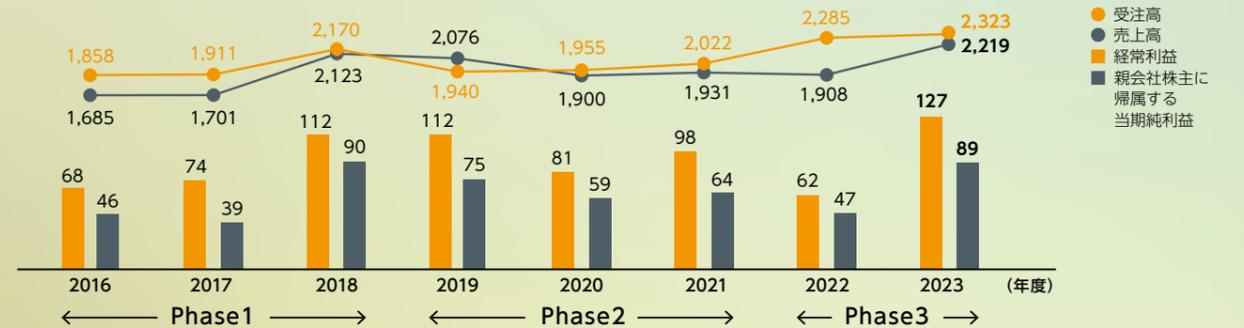
2023年度の取り巻く事業環境と業績概要

3 年余に及んだコロナ禍が収束を迎え、社会経済活動の正常化が本格的に進む中、三機工業グループの主要マーケットである国内建設市場においても民間企業の設備投資意欲が高まりを見せています。大都市圏の大型再開発が各地で進行するほか、製造業の国内回帰が顕著な動きを見せ、成長産業の半導体やEV電池、データセンター関連の投資が活況を呈しています。さらには脱炭素、省人化・省力化施策とも重なるDXに向けた投資なども旺盛であり、今後も堅調な推移が期待できる状況となっています。

こうした状況にあった2023年度、当社グループの業績は豊富な繰越工事が進捗したことや主力の建

築設備事業を中心とした利益率の改善によって売上、利益が高水準で推移し、中期経営計画“Century 2025”Phase3の最終年度(2025年度)目標である売上高2,200億円、経常利益120億円を上回る事ができました。人手不足を背景とする労務費の高騰、国際的な原材料価格の上昇や円安による輸入コスト増などを背景とする建設資材価格の高騰は依然として続いておりますが、お客様の理解もあって価格転嫁が進んだことや、受注活動や施工中の利益改善の取り組みによって、全体的な利益率の向上につながりました。来期以降も繰越工事が豊富に積み上がっており、当面は良好な事業環境が継続すると見えています。

業績推移(単位:億円)



2023年度における中期経営計画“Century 2025”Phase3の進捗

2 023年度、当社グループの中期経営計画“Century 2025”Phase3(2022~2025年度)は4カ年計画の2年目を終え、折り返し地点を迎えました。本中計は、10年間の長期ビジョン“Century 2025”に掲げた「選ばれる」会社の実現に向けた総仕上げとなります。先に述べたように経営目標数値は概ね前倒しで達成することができましたが、Phase1・2から基本路線に掲げた「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」「情報発信力の強化」「財務・資本政策の開示」については、いずれの項目もさらなる質の強化に向けた取り組みを継続しています(P. 26-29)。

中でも「コア事業の強化」や「成長戦略の推進」に

関する大きなトピックとして、主力の建築設備事業では物件の大型化や半導体、EV関連といった特殊物件への対応に向けて、設計本部を新設しました。設計段階から全社横断的に効率よく対応できる体制を整えることで、今後の事業環境の変化も見据えた競争力の強化を図れるものと考えています。

ファシリティシステム事業では、夕留に新オフィスを設置し、業容拡大に向けて営業力の強化を図りました。機械システム事業においては、省人化・省力化ニーズの高まりを今後の業容拡大に向けた追い風とすべく、顧客のニーズに対応した新技術や新製品開発に注力しています。2023年度は大和プロダクトセンターにクリーンルームを構築し、高付加価値製品の開

発・製造を開始し、スタートアップ企業などと連携した研究開発も積極的に進めています。

環境システム事業では、グループ会社2社の事業再編を行い、それぞれの専門性を高めるような体制とすることでLCE事業の強化推進を図りました。また国内外における水処理事業の拡大を見込んで、戦略商品であるエアロウイングの生産力を上げるため、オース

トリアの現地工場の機能アップだけでなく、生産設備の増強を日本国内で推進しています。人件費の高騰や社会情勢の問題もありますが、近く海外での事業をさらに強力に押し進めていくことも視野に入れつつ、継続的に利益が確保できている今こそ必要な準備を進めておきたい考えです。

2024年問題への対応とDXの推進

P hase3からの新たな重点施策「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」については、2024年問題への対応とDX推進が重要なトピックです。ご存じのとおり、長時間労働が業界全体で問題視されてきた建設業に2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されました。当社グループでは、建設業界の労働人口減少を見据えて長時間労働の解消を課題として早くから認識し、2015年に全社横断の働き方改革「スマイル・プロジェクト」を立ち上げ、制度、環境を整えながら、従業員の意識改革に取り組んできました。また施工現場に特化した「スマイル・サイト・プラン」やセグメントごとに「スマイル・プラン」を推進し、業務内容分析や業務シェアなどさまざまな施策を経て、私たちの未来へ向けた一つのマイルストーン「建設業の2024年問題」への対応に向けて準備を進めてきました。

上限規制の適用は始まったばかりであり、今後も状況を注視しながら臨機応変に対応を進めていきますが、建設工事の大型化が顕著になる中で、いかにして

要員を確保し、工事量の平準化を図っていくかが、当面の課題になるものと認識しています。加えて、この人口減少の時代において自らの持続可能性を考える上では、「生産性の向上」と「業務の効率化」は避けて通れない課題であり、その解決に向けてDXの推進が欠かせない「次世代への投資」であると考えています。

当社グループは2023年4月にデジタル改革推進本部（現・デジタル改革推進室）を立ち上げ、SANKI DXビジョン『「知」の“Co-Creation Cycle（共創サイクル）”で全グループ社員が“Connected（つながる）”組織になる！』を掲げ、生産性と業務効率化、ひいては次なる成長を見据えた取り組みを進めています。2024年1月には経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定され、新たなデジタル基盤の構築や生成AIの社内業務への活用、データ連携の強化など、さまざまな施策を進めていますが、いずれもスピードが重要であり、まずは実際に活用することでノウハウを蓄積し、DXを加速させたいと考えています。

サステナビリティ経営の推進と企業価値向上に向けて

当 社グループは2022年2月に経営理念に基づき定めたサステナビリティ方針のもと、サステナビリティ経営を推進しています。「快適環境」を創造し、これを広く社会に提供することを生業とする私たちにとって、サステナビリティへの貢献は事業の内容と重なるところが多く、自らの企業価値向上にも大いにかかわるものと捉えています。

中でも現在、当社グループの姿勢を象徴する取り組みとして注力しているのが、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度です（P. 46-47）。本制度はCO₂削減提案をポイント化し、環境保全活動に寄付する仕組みですが、事業の推進そのものが社会全体にカーボンニュートラルの輪を広げていくことにつながっているところに、大きな意義があると考えています。

一方で当社グループ自身においても、気候変動への対応は継続的かつ重点的に取り組むべき課題であると認識しており、マテリアリティ「脱炭素社会への貢献」に紐づく「SANKI カーボンニュートラル宣言」のもと、2030年当社グループのScope1,2排出量ネットゼロに向けて、着実に歩みを進めています（P. 52）。環境課題に関しては、今やさまざまな規制・要請があり、当社としても環境省の「生物多様性のための30by30アライアンス」の継続やTCFDへの対応、SBT認定の申請、CDP「気候変動Aリスト」の維持などに取り組んできました。今後も要請内容の高度化が想定され、継続的に対応する必要があることから、全社的に感度を高めていくべきだと感じています。

従業員には、サステナビリティ推進の意義をしっかりと浸透させた上で、活動を力強く加速させていかなければなりません。私たちの事業の根幹にあたる技術の継承はもちろん、さまざまな環境課題、今後の事業活動を下支えするDXに対する社内のリテラシーなども高めていく必要があり、そのために適切な人的資本への投資を続けていきます。その結果として、一人ひとりの従業員に“三機らしさ”や“三機ブランド”が現れ、次の世代にも引き継がれていくことと期待しています。

当社の環境保全に寄与する取り組みとして、1991年から続く南極観測事業への人員派遣があります。主に現地における排水・廃棄物処理設備や空調・衛生設



備維持・管理といった貢献ですが、当社の人財を育てる意味でも非常に意義があり、今後も継続的にかかわっていくことで、新たな知見や経験、刺激を持ち帰る機会にしたいと考えています。

ガバナンスの観点では、信頼性のさらなる向上に向けてコーポレートガバナンスの実効性向上を図るべく、2024年4月に秘書室、経営企画室、法務室、デジタル改革推進室、サステナビリティ推進室、主査室を統合管理するコーポレート本部を新設しました。従来、当社グループではコーポレート機能を持つ各組織が個々に施策を立案・執行してきた経緯がありましたが、今後は各組織の連携を管理する役割をコーポレート本部が果たすことで、組織間の連携を深め、迅速なアクションにつなげていく計画です。

ステークホルダーの皆さまへ

今 後も私たちがステークホルダーの皆さまに選ばれ、そして選ばれ続けるには、カーボンニュートラルなどさまざまな社会課題に対し、事業を通じて答えを出し続けることが重要です。加えて、東京証券取引所が求める「資本コストや株価を意識した経営」について対応を進めるなど、財務戦略においても資本収益性を重要視する社会の動きをしっかりとキャッチアップしていく必要があると認識しています（P. 30-31）。

これまで私たちが長きにわたって培ってきた要素技術は、この先も大いなる財産であり続けるはずですが、

しかしながら、従来の枠を飛び越えたさらなる挑戦

や発想の転換も必要になってくるものと認識しており、そのためには新たな技術の探索（P. 28）や他社との協業、オープンイノベーション、M&Aなども含め、将来に向けてさまざまな投資を積極的に行っていくべきと考えています。

当社グループは、2025年4月に創立100周年を迎えます。大切な節目ですが、決してゴールではありません。その先に2050年のあるべき姿「選ばれ続ける三機へ！」をしっかりと見据え、自らの強みを最大限に発揮するための経営基盤の強化を果たすことで、次なる時代への成長へと力強く歩みを進めていきます。